

個人情報利用に関する同意書

PayPay 銀行株式会社

私（申込人、連帯債務者および連帯保証人）は、下記の個人情報の利用目的等の明示を受け、確認のうえ、同意いたしました。

第1条（個人情報の利用目的）

私（申込人、連帯債務者および連帯保証人）は、PayPay 銀行株式会社（以下「銀行」といいます。）が個人情報の保護に関する法律（2003年5月30日法律第57号）に基づき、私の個人情報を、次の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用することに同意します。

業務内容	○預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務 ○投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれに付随する業務 ○その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取り扱いが認められる業務を含む）
利用目的	○各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスのお申し込みの受け付けのため ○犯罪収益移転防止法に基づくご本人さま確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため ○預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため ○融資のお申し込みや継続的なご利用等に際しての判断のため ○適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため ○与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため ○団体生命保険の引受保険会社等によるお客さまの加入および管理、請求手続等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため ○他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため ○お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため ○市場調査ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため ○ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため ○提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため ○各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため ○その他、お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため

なお、銀行は、個人信用情報機関より提供を受けた個人信用情報、ならびに金融分野における個人情報保護に関するガイドラインに定められた機微（センシティブ）情報を、銀行法施行規則第13条6の6ならびに同条6の7に基づき限定されている目的以外では利用しません。

第2条（個人信用情報機関の利用等）

1. 私は、ローン申込（以下「本申し込み」といいます。）に関して銀行が加盟する個人信用情報機関および同機関と提携する個人信用情報機関に私の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録されている契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む）が登録されている場合には、銀行がそれを与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいいます。ただし、銀行法施行規則第13条6の6等に定めるとおり、返済能力に関する情報については、返済能力の調査の目的に限り、以下同じ）のために利用することに同意します。
2. 私は、銀行が本申し込みに関して、銀行の加盟する個人信用情報機関を利用した場合、その利用した日および本申し込みの内容等が同機関にそれぞれ定める期間登録され、同機関の加盟会員によって、自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。
3. 前2項に規定する個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されています。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。（銀行ではできません。）

- (1) 銀行が加盟する個人信用情報機関
 - ア) 全国銀行個人信用情報センター
<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic>
TEL 03-3214-5020
 - イ) 株式会社日本信用情報機構
<https://www.jicc.co.jp/>
TEL 0570-055-955
- (2) 同機関と提携する個人信用情報機関
株式会社シー・アイ・シー
<https://www.cic.co.jp/>
TEL 0120-810-414

第3条（個人信用情報機関への登録等）

1. 私は、本申し込みによる契約（以下「本契約」といいます。）成立時に、下記の個人情報（その履歴を含む）が銀行が加盟する個人信用情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のため利用されることに同意します。

(1) 全国銀行個人信用情報センター

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容及びその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む）	本契約期間中および本契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
銀行が加盟する個人信用情報機関を利用した日および本契約またはその申し込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告があった日から5年を超えない期間

(2) 株式会社日本信用情報機構

登録情報	登録期間
本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）	下記の情報のいずれかが登録されている期間
本契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等）および返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等）	本契約継続中および本契約終了後5年以内
取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等）	本契約継続中および本契約終了後5年以内（ただし、債権譲渡の事実にかかる情報については、当該事実の発生日から1年以内）
本申し込みに基づく個人情報（本人を特定する情報、ならびに申込日および申込商品種別等の情報）	照会日から6ヶ月以内
日本貸金業協会に貸付自粛依頼を申し入れたことを表す情報、その他の本人申告情報等	登録日から5年間

2. 私は前項の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。
3. 第2項に規定する個人信用情報機関は第2条第3項に記載のとおりです。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。（銀行ではできません。）

第4条（保険会社への個人情報の提供）

私は、本申し込みに関して加入する団体信用生命保険等に対し、銀行が保険契約の運営に必要な次の情報を提供することに同意します。なお、今後私の個人情報に変更等が発生した際にも、引き続き同様に提供されることに同意します。

- (1) 属性（氏名、生年月日、住所、電話番号、メールアドレス等）
- (2) 融資条件（借入金額、借入日、借入期間等）
- (3) その他保険契約の運営上必要な情報（申込番号等）

また今後引受会社に変更になった場合も、同様の取り扱いとすることに同意します。

第5条（債権譲渡）

ローン等の債権は、債権譲渡ならびに証券化といった形式で、他の事業者等に移転することがあります。私は、その際、私の個人情報が当該債権譲渡または証券化のために必要な範囲で、債権譲渡先または証券化のために設立された特定目的会社等に提供され、債権管理や回収等の目的のために利用されることに同意します。

第6条（本同意条項に不同意の場合）

私は、私が本契約の必要な記載事項（契約書表面で私が記載すべき事項）を記載しない場合および本同意条項の内容の全部または一部に同意しない場合、銀行が本契約を締結しない場合があることに同意します。

第7条（本契約が不成立の場合）

本契約が不成立の場合であっても、本申し込みにかかる個人情報の利用・提供を停止することはできません。

第8条（個人情報の開示・訂正・削除）

1. 私は、銀行および個人情報情報機関に対して、私の個人情報を開示するよう請求することができるものとします。
 - （1）銀行に開示を求める場合には、第8条記載の窓口にご連絡するものとします。
 - （2）個人情報情報機関に開示を求める場合には、第2条記載の個人情報情報機関にご連絡するものとします。
2. 万一、個人情報の内容が事実でないことが判明した場合には、銀行は速やかに訂正または削除に応じるものとします。

第9条（問い合わせ窓口）

私は、銀行に対する個人情報の開示・訂正・削除の申し出や個人情報に関する問い合わせについては、カスタマーセンターにご連絡するものとします。
PayPay 銀行 カスタマーセンター 0120-369-074（通話料無料）フリーダイヤルをご利用いただけない場合 03-6739-5000（通話料有料）
営業時間：9時～17時 休業日：12月31日～1月3日、5月3日～5月5日

第10条

私は、銀行がこの申込の各条項を法令に定める手続きにより、必要な範囲内で変更できることを同意します。

ダイレクト・マーケティングの中止に関するお取り扱い

ダイレクトメールの送付やテレマーケティング等のダイレクト・マーケティングで個人情報を利用することについて、これを中止するようお申し出があった場合は、直ちに当該目的での個人情報の利用を中止いたします。

以上

【2023年12月1日】